

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名【新】障害福祉サービス等支援体制整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 事業所指導係 電話番号：058-272-1111(内3490)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,147 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,147	1,147	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

障害福祉サービス事業所数等の増加、ヘルパー等支援員の高齢化に伴い、福祉・介護人材の更なる確保が急務となっている。

福祉・介護職員の確保には、給与等の処遇の改善が重要であることから、賃金改善等を図る「福祉・介護職員処遇改善加算」、「福祉・介護職員等特定処遇改善加算」、「福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算」について、県内障害福祉サービス事業所等での加算の新規取得を促進し、福祉・介護職員の処遇改善を図ることにより、福祉・介護人材の確保を推進する。

(2) 事業内容

① 処遇改善加算取得研修の実施

・ 障害福祉サービス事業所等に対し、処遇改善加算等の取得方法についてZoom研修を2回開催するとともに、研修内容を編集のうえ、動画配信を行う。

・ 参加事業所数は、合計100事業所以上を目標とする。

② 研修講師となる社会保険労務士等への支援調整会議の実施

・ 適切な支援を行うため、研修講師を行う社会保険労務士等に対し、処遇改善加算の仕組みや取組事例に関する研修を行う支援調整会議を実施

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10/10 (障害福祉サービス等支援体制整備事業 令和4年度第二次補正予算)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	146	研修講師謝金
旅費	46	講師費用弁償
使用料及び賃借料	115	研修会場借上料
委託料	840	動画作成・配信委託料
合計	1,147	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

県全体の福祉・介護人材の育成については、県が主体となり統一的に行うことが妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
福祉・介護職員の処遇改善を図ることにより、福祉・介護人材の確保を推進する。

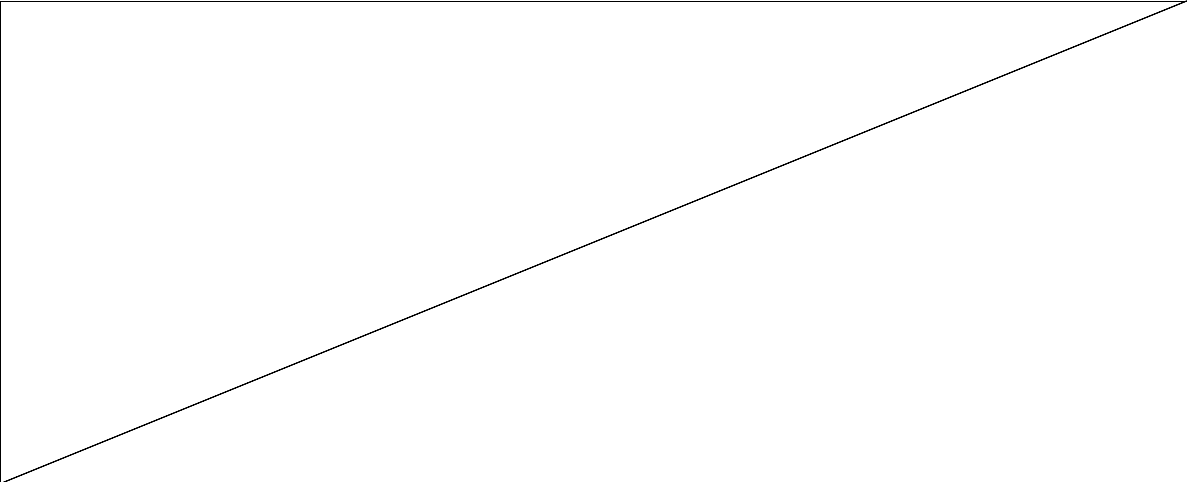
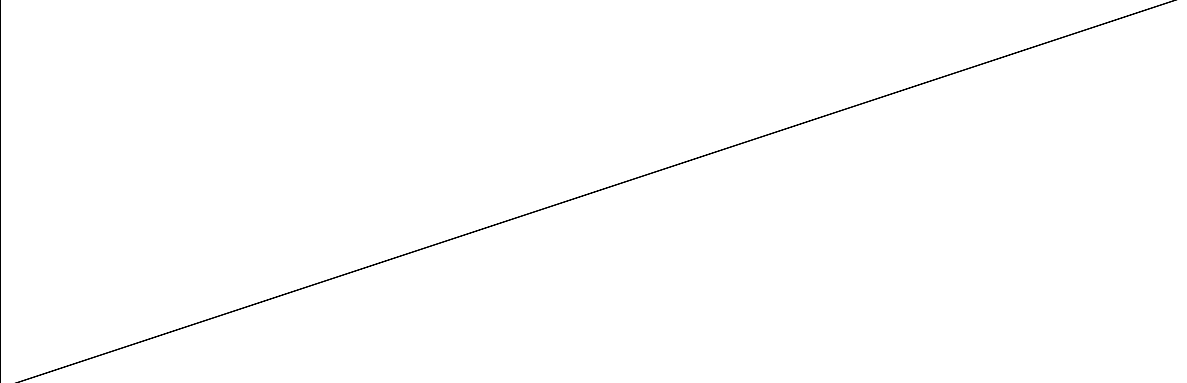
（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

定性的な効果を目的とする事業であり、定量的な指標の設定は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 3 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

令和 4 年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	障害福祉サービスは利用者やその家族の生活を継続する上で欠かせないものであり、サービスを支える人材の処遇改善を図る事業は必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 賃金水準が高い他業界への福祉・介護サービス人材の流出が予想され、更なる取り組みが必要。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国の補助事業の継続状況と介護給付費等報酬の動向を踏まえ、引き続き、福祉・介護人材確保・定着のための取り組みを進める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	